

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日新製糖株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03（3668）1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03（3668）1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	12,828	12,617	48,755
経常利益	(百万円)	1,099	964	3,410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	730	637	2,336
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	722	528	2,174
純資産額	(百万円)	50,779	50,966	51,188
総資産額	(百万円)	59,815	61,092	62,235
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.09	28.87	105.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.9	83.4	82.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,386百万円、原材料及び貯蔵品が90百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が221百万円、商品及び製品が199百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は36,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少しました。これは主に有形固定資産が79百万円、退職給付に係る資産が35百万円それぞれ増加した一方で、のれんが83百万円、投資有価証券が144百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は61,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少しました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が496百万円、未払法人税等が509百万円、引当金が171百万円それぞれ減少した一方で、その他流動負債が399百万円増加したことによるものです。固定負債は2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。

この結果、負債合計は10,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少しました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は47,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益637百万円および剰余金の配当750百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が97百万円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は50,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、自己資本比率は83.4%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、国内需要は設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善を受け堅調に推移した一方、輸出や生産面では米中貿易摩擦や中国景気の悪化など海外経済減速の影響がみられ、全体的に力強さに欠ける状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,617百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益911百万円（同14.3%減）、経常利益964百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は637百万円（同12.8%減）となり、概ね計画通り推移しました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

##### 【砂糖その他食品事業】

海外原糖市況につきましては、値上がり材料として、主要生産国であるインド・タイの干ばつなどによる減産見通しがあり、値下がり材料として、足元の潤沢な在庫や米中貿易摩擦による海外経済の先行き懸念があったものの、大きな変化もなく当第1四半期を終了しました。

##### 海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2019年4月1日	12.53	30.97	112.10
高 値	2019年4月5日	12.84	31.93	112.81
安 値	2019年5月21日	11.36	27.84	111.17
終 値	2019年6月28日	12.32	29.55	108.79

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖 1 kg当たり187～188円で当第1四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、連休明けからの天候不順の影響により、飲料・冷菓などの消費が落ち込んだことから業務用製品は減少しました。また、家庭用製品は家庭内調理の減少が続き、砂糖全体の出荷量は前年同期を下回りました。

利益面では、物流費、エネルギーコスト等の増加が減益要因となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は11,389百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は828百万円（同12.4%減）となりました。

#### 【健康産業事業】

健康産業事業におきましては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「NAスポーツクラブA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」ならびにコンパクトジム「DO SMART（ドゥ・スマート）」、「A-1 EXPRESS」を運営しております。

前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社エヌエーシーシステムが寄与し、売上高は860百万円（前年同期比45.5%増）となりましたが、同社取得に係るのれん償却額25百万円を計上したことおよび総合フィットネスクラブ既存店が、近隣への競合店出店による影響を受けたことにより、セグメント損失は10百万円（前年同期セグメント利益24百万円）となりました。

#### 【倉庫事業】

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに引き続き好調な貨物の在庫水準を維持し、売上高は367百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は92百万円（同0.3%増）となりました。

### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### （3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,673,883	22,673,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,673,883	22,673,883		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		22,673,883		7,000		1,750

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,018,700	220,187	-
単元未満株式	普通株式 60,283	-	-
発行済株式総数	22,673,883	-	-
総株主の議決権	-	220,187	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14-1	594,900	-	594,900	2.62
計	-	594,900	-	594,900	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,900	9,514
受取手形及び売掛金	4,955	5,176
有価証券	3,600	3,600
商品及び製品	3,353	3,552
仕掛品	496	579
原材料及び貯蔵品	2,196	2,105
その他	302	248
貸倒引当金	1	2
<b>流動資産合計</b>	<b>25,803</b>	<b>24,775</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	7,085	7,165
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,692</b>	<b>15,772</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,815	1,731
その他	217	212
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,032</b>	<b>1,943</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,493	16,349
退職給付に係る資産	451	487
その他	1,842	1,844
貸倒引当金	80	80
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,707</b>	<b>18,601</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,432</b>	<b>36,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,235</b>	<b>61,092</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676	3,180
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	844	334
引当金	353	182
その他	2,008	2,407
流動負債合計	8,182	7,404
固定負債		
引当金	198	108
退職給付に係る負債	137	141
その他	2,529	2,472
固定負債合計	2,865	2,722
負債合計	11,047	10,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	29,486	29,373
自己株式	299	300
株主資本合計	48,008	47,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	798
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	89	79
その他の包括利益累計額合計	3,179	3,070
純資産合計	51,188	50,966
負債純資産合計	62,235	61,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,828	12,617
売上原価	9,893	9,714
売上総利益	2,935	2,902
販売費及び一般管理費	1,871	1,991
営業利益	1,063	911
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	9
持分法による投資利益	1	50
その他	5	4
営業外収益合計	47	65
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	2	2
その他	0	2
営業外費用合計	11	12
経常利益	1,099	964
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	18	1
特別損失合計	18	1
税金等調整前四半期純利益	1,081	962
法人税等	351	325
四半期純利益	730	637
親会社株主に帰属する四半期純利益	730	637

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	730	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	97
繰延ヘッジ損益	6	0
退職給付に係る調整額	3	10
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	7	108
四半期包括利益	722	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	195百万円	224百万円
のれんの償却額	58	83

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	772	35	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750	34	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	11,858	591	378	12,828	-	12,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	-	6	6	-
計	11,860	596	378	12,835	6	12,828
セグメント利益又は損失( )	946	24	92	1,063	-	1,063

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	11,389	860	367	12,617	-	12,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	-	6	6	-
計	11,391	865	367	12,623	6	12,617
セグメント利益又は損失( )	828	10	92	911	-	911

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、健康産業事業セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他に80百万円、繰延税金負債に27百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額761百万円は、会計処理の確定により52百万円減少し、709百万円となっています。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は80百万円増加し、投資その他の資産のその他は16百万円減少し、固定負債のその他は11百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円09銭	28円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	730	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	730	637
普通株式の期中平均株式数(百株)	220,795	220,789

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日新製糖株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。